

令和6年度

情報管理業務に関する
決算報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

情報管理業務に関する決算報告書 目次

1. 情報管理業務に関する事業会計

貸借対照表	2
正味財産増減計算書	3
財産目録	5
財務諸表に対する注記	7
収支計算書	10
収支計算書に対する注記	12

1. 情報管理業務に関する事業会計

情報管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	1,595,572,620	1,579,308,954	16,263,666
未収入金	173,893,667	170,512,672	3,380,995
仮払金	2,086,115	502,508	1,583,607
前払費用	964,613	873,755	90,858
有価証券	178,005,435	20,087,784	157,917,651
流動資産合計	1,950,522,450	1,771,285,673	179,236,777
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	980,658,390	405,863,588	574,794,802
情報システム刷新準備資金	0	164,986,503	△164,986,503
特定資産合計	980,658,390	570,850,091	409,808,299
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,193,085	1,535,733	△342,648
ソフトウェア	31,416	75,950	△44,534
投資有価証券	0	178,027,171	△178,027,171
長期預け金	4,236,455	4,236,455	0
その他固定資産合計	5,460,956	183,875,309	△178,414,353
固定資産合計	986,119,346	754,725,400	231,393,946
資産合計	2,936,641,796	2,526,011,073	410,630,723
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	965,147,734	994,929,409	△29,781,675
リース債務（1年以内）	342,648	342,648	0
賞与引当金	5,447,290	4,589,809	857,481
流動負債合計	970,937,672	999,861,866	△28,924,194
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	850,437	1,193,085	△342,648
固定負債合計	850,437	1,193,085	△342,648
負債合計	971,788,109	1,001,054,951	△29,266,842
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	980,658,390	405,863,588	574,794,802
指定正味財産合計	980,658,390	405,863,588	574,794,802
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(980,658,390)	(405,863,588)	(574,794,802)
2. 一般正味財産	94,195,297	1,119,092,534	△134,897,237
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(164,986,503)	(△164,986,503)
正味財産合計	1,964,853,687	1,524,956,122	439,897,565
負債及び正味財産合計	2,936,641,796	2,526,011,073	410,630,723

情報管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	62,384	8,460	53,924
② 事業収益			
情報管理料金等収益	561,831,972	600,674,571	△38,842,599
書面利用移動報告手数料収益	64,366	80,012	△15,646
書類等交付手数料収益	16,280	21,901	△5,621
移動報告事項送信手数料収益	7,290,279	9,103,366	△1,813,087
事業収益計	569,202,897	609,879,850	△40,676,953
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	852,040,435	410,458,901	441,581,534
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	265,781,315	266,913,736	△1,132,421
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	85,961	88,048	△2,087
受取利息	731,625	9,863	721,762
還付消費税	0	20,424,326	△20,424,326
雑収益計	817,586	20,522,237	△19,704,651
経常収益計	1,687,904,617	1,307,783,184	380,121,433
(2) 経常費用			
① 事業費			
書面利用移動報告事業費	24,732	23,463	1,269
書類等交付事業費	10,095	13,394	△3,299
移動報告事項送信事業費	7,963,608	8,109,852	△146,244
システム関連費	287,190,300	320,007,105	△32,816,805
サポート業務運営委託費	1,408,009,536	1,609,614,872	△201,605,336
理解普及活動費	12,069,756	9,755,575	2,314,181
調査・研究事業費	7,745,885	6,967,492	778,393
その他の事業費	57,524,545	60,884,761	△3,360,216
事業費計	1,780,538,457	2,015,376,514	△234,838,057
② 管理費			
旅費交通費	130,012	27,296	102,716
通信運搬費	208,370	177,081	31,289
減価償却費	387,182	1,312,132	△924,950
消耗品費	478,310	461,765	16,545
印刷製本費	18,469	22,025	△3,556
新聞図書費	42,672	30,138	12,534
光熱水料費	160,316	166,857	△6,541
リース料	231,015	333,332	△102,317
賃借料	10,309,235	9,225,657	1,083,578
事務所清掃料	335,268	300,024	35,244
修繕費	189,375	162,603	26,772
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	24,645,998	23,900,302	745,696
支払手数料	106,912	101,495	5,417
支払利息	20,497	43,870	△23,373
業務研修費	179,264	132,458	46,806
委託費	2,890,834	2,594,268	296,566
監査費用	1,367,238	1,377,749	△10,511
顧問料	514,098	486,697	27,401
雑費	22,732	30,518	△7,786
管理費計	42,263,397	40,911,867	1,351,530
経常費用計	1,822,801,854	2,056,288,381	△233,486,527

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	△134,897,237	△748,505,197	613,607,960
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△134,897,237	△748,505,197	613,607,960
一般正味財産期首残高	1,119,092,534	1,867,597,731	△748,505,197
一般正味財産期末残高	984,195,297	1,119,092,534	△134,897,237
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	1,426,835,237	816,322,489	610,512,748
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△852,040,435	△410,458,901	△441,581,534
当期指定正味財産増減額	574,794,802	405,863,588	168,931,214
指定正味財産期首残高	405,863,588	0	405,863,588
指定正味財産期末残高	980,658,390	405,863,588	574,794,802
III 正味財産期末残高	1,964,853,687	1,524,956,122	439,897,565

情報管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	1,592,369,042	
		みずほ銀行 本店		8,499	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,195,079	
	未収入金	有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	26,249	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	173,867,418	
	仮払金	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	2,086,115	
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	964,613	
有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他2件	余裕資金を満期保有目的で運用し、運用益を得ているもの	178,005,435		
流動資産合計				1,950,522,450	
(固定資産)	特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	980,658,390
	その他固定資産	リース資産	業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	864,977
			電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	328,108
		ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	31,416
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の情報管理部負担分	2,305,701
			システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち情報管理部負担分	1,930,754
固定資産合計				986,119,346	
資産合計				2,936,641,796	
(流動負債)	未払金	法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	958,712,456	
		理解活動業務に関する事業会計 未払金	広報・理解活動推進部に対する未払い分	5,441,502	
		その他	令和6年度のレビュー契約に係る報酬の未払い分他	993,776	
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	253,164	
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	89,484	
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	5,447,290	
流動負債合計				970,937,672	
(固定負債)	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	611,813	
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	238,624	
固定負債合計				850,437	
負債合計				971,788,109	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
正味財産			1,964,853,687

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により情報管理センターの主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、情報管理部において発生する役職員の退職に係る費用については、情報管理業務に関する事業会計で計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	405,863,588	574,794,802	0	980,658,390
情報システム刷新準備資金	164,986,503	0	164,986,503	0
合 計	570,850,091	574,794,802	164,986,503	980,658,390

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	980,658,390	(980,658,390)	(0)	(0)
合 計	980,658,390	(980,658,390)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	1,802,724	609,639	1,193,085

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,998,664	27,963,600	△ 35,064
小 計(1銘柄)	27,998,664	27,963,600	△ 35,064
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,004,924	99,896,200	△ 108,724
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,001,847	49,948,500	△ 53,347
小 計(2銘柄)	150,006,771	149,844,700	△ 162,071
合 計(3銘柄)	178,005,435	177,808,300	△ 197,135

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等出えん金	※	405,863,588	1,426,835,237	852,040,435	980,658,390	指定正味財産
合計		405,863,588	1,426,835,237	852,040,435	980,658,390	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
サポート業務運営委託費計上による振替額	852,040,435
合計	852,040,435

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他の固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

情報管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	12,000	62,384	△50,384	
② 事業収入				
情報管理料金等収入	645,795,000	561,831,972	83,963,028	
書面利用移動報告手数料収入	76,000	64,366	11,634	
書類等交付手数料収入	16,000	16,280	△280	
移動報告事項送信手数料収入	8,263,000	7,290,279	972,721	
事業収入計	654,150,000	569,202,897	84,947,103	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等出 えん収入	1,430,064,000	1,426,835,237	3,228,763	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	279,679,000	265,781,315	13,897,685	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	91,395	106,605	
受取利息収入	8,000	731,625	△723,625	
雑収入計	206,000	823,020	△617,020	
事業活動収入計	2,364,111,000	2,262,704,853	101,406,147	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
書面利用移動報告事業費支出	37,000	24,732	12,268	
書類等交付事業費支出	13,000	10,095	2,905	
移動報告事項送信事業費支出	7,964,000	7,963,608	392	
システム関連費支出	294,221,000	287,190,300	7,030,700	
サポート業務運営委託費支出	1,415,759,000	1,408,009,536	7,749,464	
理解普及活動費支出	13,630,000	12,069,756	1,560,244	
調査・研究事業費支出	9,832,000	7,745,885	2,086,115	
その他の事業費支出	63,225,000	53,300,250	9,924,750	
事業費支出計	1,804,681,000	1,776,314,162	28,366,838	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	141,000	130,012	10,988	
通信運搬費支出	223,000	208,370	14,630	
消耗品費支出	556,000	478,310	77,690	
印刷製本費支出	46,000	18,469	27,531	
新聞図書費支出	57,000	42,672	14,328	
光熱水料費支出	271,000	160,316	110,684	
リース料支出	232,000	231,015	985	
賃借料支出	10,324,000	10,309,235	14,765	
事務所清掃料支出	338,000	335,268	2,732	
修繕費支出	190,000	189,375	625	(注1)
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	12,603,000	24,645,998	△12,042,998	
支払手数料支出	107,000	106,912	88	(注1)
支払利息支出	22,000	20,497	1,503	
業務研修費支出	216,000	179,264	36,736	
委託費支出	3,216,000	2,890,834	325,166	(注1)
監査費用支出	1,368,000	1,367,238	762	
顧問料支出	529,000	514,098	14,902	
雑支出	70,000	22,732	47,268	
管理費支出計	30,536,000	41,876,215	△11,340,215	
③ 他会計への繰入金支出				

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	2,763,000	3,366,814	△603,814	
事業活動支出計	1,837,980,000	1,821,557,191	16,422,809	
事業活動収支差額	526,131,000	441,147,662	84,983,338	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	208,987,000	164,986,503	44,000,497	
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	178,006,000	178,021,737	△15,737	
投資活動収入計	386,993,000	343,008,240	43,984,760	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	574,795,000	574,794,802	198	(注2)
投資活動支出計	574,795,000	574,794,802	198	
投資活動収支差額	△187,802,000	△231,786,562	43,984,562	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	344,000	342,648	1,352	
財務活動支出計	344,000	342,648	1,352	
財務活動収支差額	△344,000	△342,648	△1,352	
Ⅳ 予備費支出	155,236,000	-	50,000,000	(注2)
	△105,236,000			
当期収支差額	287,985,000	209,018,452	78,966,548	
前期繰越収支差額	759,980,000	776,356,264	△16,376,264	
次期繰越収支差額	1,047,965,000	985,374,716	62,590,284	

(注1) 管理費支出の委託費支出より35,000円を管理費支出の修繕費支出及び支払手数料支出に流用した。

(注2) 予備費支出△105,236,000円は特定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、有価証券及び未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	1,579,308,954	1,595,572,620
未収入金	170,512,672	173,893,667
仮払金	502,508	2,086,115
前払費用	873,755	964,613
有価証券	20,087,784	178,005,435
合 計	1,771,285,673	1,950,522,450
未払金	994,929,409	965,147,734
合 計	994,929,409	965,147,734
次期繰越収支差額	776,356,264	985,374,716

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

管理費支出の委託費支出より35,000円を管理費支出の修繕費支出及び支払手数料支出に流用した。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出 - 委託費支出	3,251,000	△ 35,000	3,216,000
管理費支出 - 修繕費支出	157,000	33,000	190,000
管理費支出 - 支払手数料支出	105,000	2,000	107,000

(2) 予備費の使用

予備費支出△105,236,000円は特定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注2)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
特定資産取得支出 - ソフトウェア購入支出	469,559,000	105,236,000	574,795,000
予備費支出	155,236,000	△ 105,236,000	50,000,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により情報管理センターの主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23

日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)を規定している。